

■有効求人倍率(静岡労働局 季節調整値改定値)

県内の8月の有効求人倍率は1.55倍。※前月を0.02ポイント下回った。リーマンショックは2008年9月
 有効求人倍率の推移(静岡県・全国) ※2009年8月は0.42倍(全国)であった

区分	2007年平均	2008年平均	2009年平均	2010年平均	2011年12月	2012年12月	2013年11月	2014年12月
静岡県	1.20	0.87	0.40	0.52	0.68	0.73	0.91	1.14
全国	1.02	0.77	0.45	0.56	0.71	0.82	1.00	1.14

区分	2015年12月	2016年12月	2017年3月	2017年4月	2017年5月	2017年6月	2017年7月	2017年8月
静岡県	1.25	1.42	1.47	1.51	1.54	1.57	1.57	1.55
全国	1.27	1.43	1.45	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52

○静岡労働局が9月29日発表した有効求人倍率(季節調整値)は1.55倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

→5か月連続で1.5倍台で推移している。

全国値は1.52倍(前月と同水準)。全国値を6か月連続で上回った。

○新規求人倍率(同)は2.26倍となり、前月を0.01ポイント下回った。

→12か月連続の2倍台となっている。

全国値は2.21倍(対前月差0.06ポイント低下)。全国値を2か月ぶりに上回った。

<雇用情勢の概要:県内の雇用情勢は、引き続き改善が進んでいる>

●有効求人数・求職者数(季節調整値)

有効求人数は76,839人(前月比0.03%減)となり、2か月連続の減少となった。

有効求職者数は49,609人(前月比0.9%増)となり、2か月連続の増加となった。

●新規求人数・求職者数(季節調整値)

新規求人数は27,335人(前月比1.3%増)となり、3か月連続の増加となった。

新規求職者数は12,086人(前月比1.5%増)となり、3か月連続の増加となった。

■トピックス

人手不足の小売業に波紋 コストコ高時給で大量雇用(9.12中日新聞)

米国系の会員制大型量販店「コストコ浜松倉庫店」が、浜松市東区に県内で初めてオープンした。買い物客で連日にぎわい、地元で500人の雇用を生み出した。一方、人手不足が続く小売業界はコストコの高い時給に不安を抱えつつ、福利厚生といった勤務条件をアピールして人材確保を図る。

運営するコストコホールセールジャパン(川崎市)によると、浜松店の従業員は、オープン期間の繁忙期に対応する短期アルバイトを含めて600人ほど。うち100人がコストコの他店から異動してきた。

静岡労働局によると、コストコの大量求人もあって7月の新規求人数のうち卸売業は、前年同月比51.2%の大幅増だった。コストコは従業員を現在も募集中で、時給は1250円以上、1~2か月の短期アルバイトでも1150円以上としている。ハローワーク浜松がまとめた7月の求人賃金は、販売業務のパートで時給923~1042円で、コストコの好待遇が際立つ。

農業求人情報、一括で JA静岡中央会 サイトで紹介(9.15中日新聞)

静岡県農業協同組合中央会(JA静岡中央会)はアルバイトタイムスと組み、県内JAグループの求人情報をまとめたウェブサイト「しずおかの農業で働こう!」を14日開設した。農業分野での人手不足が深刻化するなか、就職先としての認知度向上や農業経営の発展につなげる。

新サイトには開設時で正規雇用やアルバイトなど約100件の求人情報を掲載。利用者は地域や作物の種類を入力して自分に適した求人の検索もできる。農家の仕事内容を紹介するため様々な農家のインタビュー記事も月2回ペースで更新し魅力をPRする。アルバイトタイムスの求人誌「DOMO」とも連携し紹介記事を企画する。

これまで県内17のJAがそれぞれ無料紹介所や求人サイトを独自に立ち上げていたが、各地の情報を一括してまとめるのは初めて。JA静岡中央会は、積極的に規模拡大を狙う大規模農業者や農業法人への就職を促し、農業経営の合理化や農家の所得向上につなげたい考えだ。

来春の大卒採用 県内企業7割「継続中」(9.26就職支援財団(静岡市葵区:発表))

「前年より厳しい」も6割

来春に卒業を予定する大学生・大学院生の採用を計画する県内企業のうち、今年8月以降も採用活用を継続している企業が7割に上ることが、就職支援財団(静岡市葵区)が26日発表した調査結果で分かった。

前年よりも「状況が厳しくなった」と感じる企業も6割を超え、製造業や従業員規模が大きな企業ほど人材確保に苦慮している実情も浮かんだ。

「募集中」と「募集予定」を合わせた割合は全体の70.2%で、前年比1.1ポイントの微減だったが、業種別では製造業が70.9%と10ポイント増えた。採用を計画する人数が「充足できそうだ」との見通しを示した企業は25.4%にとどまり、製造業と

建設業はいずれも1割台だった。

採用活動を終えた企業に理由を尋ねたところ、「状況が厳しいので諦めた」が16.2%で、建設業が38.1%と最も高かった。内定辞退者数が増えたと答えた企業は34.9%で、製造業が55.2%に上った。

前年と比べて「採用活動の状況が厳しくなった」とした企業は65.8%で、業種別では製造業が72.3%と最も高かった。

規模別では、従業員100人以上の企業の7割超が「厳しくなった」と回答した。財団の鈴木寿彦事務局長は「生産を海外に移すことで、取りまとめの核となる人材が必要。規模が大きくなるほど県外企業とも競合し、取り合いになっているのでは」とみている。

「人口減が経営課題」47%（9.27帝国データバンク静岡支店発表）

県内企業 対策に異分野進出 2割

帝国データバンク静岡支店は27日、県内企業のおよそ半分にあたる47%が人口減を重要な経営課題と認識しているとの調査結果を発表した。対応策として、将来的に異分野への進出を検討する企業が2割を超えた。

人口減を「重要ではない」と考える企業は29%、「経営課題ではない」とする企業は12%だった。一方、課題と認識する企業からは人手不足や内需の減少を懸念する声が目立った。人口減が日本全体への影響では89%が、自社の所属する業界に対しては87%が、自社に対しては81%がそれぞれ「マイナス」と認識している。対応策として現在と今後に分けて聞いたところ、高齢化や人口減に対応した商品・サービスの拡充を進めるという回答がいずれも上位を占めた。「異分野事業への進出」が将来では24%と、現在の対策に比べ16ポイント高くなった。ただ、こうした対応策を実施するためには人材確保が障害になるとの企業が8割弱を占めた。静岡支店は人口減に伴う人手不足が課題として深刻さを増している一方、生産性の向上が解決のカギになると指摘した。